

投資戦略ウィークリー

“「国策に売りなし」の格言～所信表明演説に注目”

リサーチ部 笹木 和弘
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

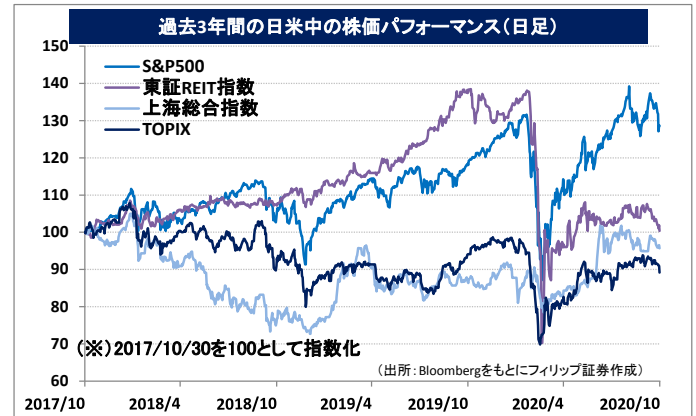
2020年11月2日号(2020年10月30日作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“「国策に売りなし」の格言～所信表明演説に注目”

- 11/2からの1週間は、3日にグローバルマネーの大きな流れの枠組みを方向づける米大統領選挙が行われるほか、日本では8日に立皇嗣の礼が予定されている。新型コロナウイルス感染拡大問題は、欧米で深刻化する一方、日本は落ち着きを示している。2020年4-9月期決算も中国経済回復の恩恵から会社予想の通期上方修正が相次ぐなど、日本株に追い風が吹いているようにも見受けられる。そのようななか、秋篠宮さまが皇位継承順位1位の皇嗣(こうし)になられたことを内外に示す立皇嗣の礼に合わせ、衆参両院の本会議で祝意を表す賀詞が議決された。関係者の中で直前に株式市場の暴落で国民のお祝いムードに水を差すことは避けたいという心理が働いても不思議ではなく、公的資金の買いなどを期待する市場の空気が醸し出されやすい面もある。
- 菅政権下での日本経済・社会を見据えて日本株投資の方向性を決めて行く上で、10/26に発表された菅首相の所信表明演説の内容を押さえておくことは参考となる。内容は、①新型コロナウイルス対策と経済の両立、②デジタル社会の実現・サプライチェーン、③グリーン社会の実現、④活力ある地方を創る、⑤新たな人の流れをつくる、⑥安心の社会保障、⑦東日本大震災からの復興・災害対策、⑧外交・安全保障の8項目から構成されている。
- その中で注目される点を挙げると以下の通り。①では、持続化給付金や無利子・無担保融資などの対策を続けるとし、②では、マイナンバーカードやデジタル庁関連、行政への申請における押印廃止のほか、全ての小中学生に対して1人1台のIT端末導入を進めるとしている。③では、温暖化への対応で鍵となるのが次世代型太陽電池、カーボンサイクルをはじめとした革新的なイノベーションとしており、④では、日本の農産物の輸出額(19年9,000億円)を25年に2兆円、30年に5兆円を目標とするほか、地方の観光需要回復を回復するための政策プランを年内に策定することや最低賃金の全国的引き上げに取り組むことに言及している。⑤では、大企業で経験を積んだ人を政府ファンドを通じて地域の中堅・中小企業の経営人材として紹介する取り組みを開始するに当たって銀行を対象に年内に開始するとし、⑥では、待機児童の解消を目指し年末までにポスト「子育てプラン」を取りまとめるほか、不妊治療への保険適用を早期に実現するとしている。⑦では、被災者生活再建支援法の改正のほか、国土強靱化が引き続き大きな課題としている。「国策に売りなし」の相場格言が想起されよう。
- 11/2号では、戸田建設(1860)、グローバルキッズCOMPANY(6184)、パラマウントベッドホールディングス(7817)、ベネッセホールディングス(9783)、シンガポール・テレコム(ST)を取り上げた。



■主要企業決算の予定

- 11月2日(月): エヌ・ティ・ティ・データ、オリックス、カルビー、サンゲツ、ヒロセ電機、マルハニチロ、ヤマハ、伊藤忠テクノソリューションズ、京王電鉄、三菱瓦斯化学、持田製薬、大和工業、帝人、日本ハム、日本精工、(米)ベイル・ホールディングス、スカイワークス・ソリューションズ、モンデリーズ・インターナショナル、CDW
- 11月3日(火): (米)フォックス、エマソン・エレクトリック、エクセロン
- 11月4日(水): SUBARU、ゲーズHD、サントリー食品インターナショナル、ソフトバンク、ニチレイ、ファンケル、リコー、伊藤忠商事、横河電機、丸紅、九州旅客鉄道、三菱ケミカルHD、三菱自動車工業、長瀬産業、東海カーボン、味の素、(米)リパティ・グローバル、アールコム、ヘリス・アナリティクス、メットライフ・ホールステート、アジス、メルカド・リブレ、エクスペディア・グループ
- 11月5日(木): SUMCO、TBSHD、アコム、アサヒグループHD、アズビル、アルフレックスHD、エーザイ、カカココム、キッコーマン、キッセイ薬品工業、クボタ、コナミHD、シスメックス、スズキ、スズケン、ダイキン工業、ソムラ、テルモ、ニコン、パイロントコーポレーション、ビジョン、フジ・メディアHD、ベネフィット・ワン、ライオン、王子HD、科研製薬、ヤマダHD、京阪HD、栗田工業、群馬銀行、古河電気工業、江崎グリコ、三井不動産、三浦工業、三菱商事、住友ゴム工業、昭和電工、神戸製鋼所、西松建設、全国保証、東京建物、日本テレビHD、日本空港ビルデング、日本新薬、日本水産、日本製紙、日本発条、日本郵船、日油、日立キャピタル、任天堂、(米)テイク・インフラティブ・ソフトウェア、マイクロチップ・テクノロジー、エレクトロニック・アーツ、AIG、バイオマリン・ファーマシューティカル、モンスター・ビレッジ、TモバイルUS、ブック・ホールディングス、ゼネラル・モーターズ(GM)、デューク・エナジー、インサイト、プリストル・マイヤーズ・スクイブ、リジェネロン・ファーマシューティカルズ
- 11月6日(金): DMG森精機、FUJI、アシックス、いすゞ自動車、キリンHD、グローリー、ゴールドウイン、コムシスHD、サッポロHD、ジー・エス・ユアサ・コーポレーション、シャープ、スクウェア・エニックスHD、スロー・グローバルHD、セガサミーHD、セブン銀行、ダイセル、ダイフク、トヨタ自動車、ニッコンHD、バンダイナムコHD、フジテック、ベネッセHD、ミネベアミツミ、ユニ・チャーム、リンナイ、旭化成、伊予銀行、国際石油開発帝石、阪急阪神HD、三菱マテリアル、参天製薬、住友商事、住友電気工業、西日本ファインケミカルHD、東レ、東邦HD、日清食品HD、日本バーカライジング、日本ユニシス、日本光電工業、日本触媒、日本製鉄、日本電信電話、不二製油グループ本社、本田技研工業、(米)マリット・インターナショナル、CVSヘルス、(7日)パークジャー・ハウェア

■主要イベントの予定

- 11月2日(月)
 - ・自動車販売台数(10月)
 - ・米ISM製造業景況指数(10月)、米建設支出(9月)
 - ・ユーロ圏製造業PMI(10月)、中国財新製造業PMI(10月)
- 11月3日(火)
 - ・米大統領選挙・議会選挙
 - ・ユーロ圏財務相会合、豪中銀が政策金利発表、マレーシア中銀が政策金利発表
 - ・米自動車販売(10月)、米製造業受注(9月)
- 11月4日(水)
 - ・日銀金融政策決定会合議事要旨(9月16・17日分)、楽天モバイルがサービスに関して発表、マネタ・ヘルス(10月)
 - ・米FOMC(5日まで)、米が「パリ協定」正式離脱、EU財務相理事会
 - ・米ADP雇用統計(10月)、米貿易収支(9月)、米ISM非製造業景況指数(10月)
 - ・ユーロ圏総合・サービス業PMI(10月)、ユーロ圏PPI(9月)
 - ・中国財新サービス業・コンポジットPMI(10月)
- 11月5日(木)
 - ・じぶん銀行日本向けサービス・コンポジットPMI(10月)
 - ・米FOMC声明発表および議長記者会見、英中銀が政策金利発表および総裁記者会見
 - ・米新規失業保険申請件数(10月31日終了週)
 - ・ユーロ圏小売売上高(9月)、独製造業受注(9月)、欧州委員会経済見通し
- インドネシアGDP(3Q)
- 11月6日(金)
 - ・毎月勤労統計・現金給与総額・実質賃金総額・家計支出(9月)、対外・対内証券投資(25-31日)
 - ・米雇用統計(10月)、米卸売在庫(9月)、米消費者信用残高(9月)
 - ・独鉄工業生産(9月)
- 11月7日(土)
 - ・中国外貨準備高(10月)、中国貿易収支(10月)
- 11月8日(日)
 - ・立皇嗣の礼

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます。

■主な米企業の2020年7-9月期決算

米主要企業の2020年7-9月期決算について10/28までに発表された内容を見ると、4-6月期に引き続き新型コロナウイルスの影響に左右される展開となっているようだ。航空業界や油田サービス・設備の業界は未だ業績改善の見通しが立たない一方、金融関連業界では、債券や株式のトレーディングおよび引受、資産運用を主たる業務とする金融機関が金融緩和の恩恵を受けているほか、消費者の衛生意識の高まりによりパーソナル用品などは引き続き好調である。

その一方、テレワークの普及に伴い概ね好調と見られていたITや半導体関連では、政府や企業のデータセンターへの投資抑制のあおりを受ける企業が出始めているほか、動画サービスで会員数純増の伸びが鈍化する動きも見られる。

■人民元建て中国国債への熱視線

現在、中国の国債市場はおおよそ15兆ドルと世界第2位の規模となっている。しかも、中国の10年国債利回りは、世界的低金利の中、他の主要先進国を大きく上回る3%超の高利回りだ。日本の機関投資家からも注目度が高まりつつあり、シンガポール取引所でも中国国債に連動したETFを上場する動きが相次いでいる。

また、人民元相場についても、日々公表する人民元の基準値(中間値)の設定に参加している銀行が、設定に組み込まれている調整措置である「逆周期因子」(前日より元安の場合は元高方向へ、元高の場合は元安方向へ誘導する措置)の利用を停止する動きが出始めており、通貨の柔軟性が今後高まると期待される。これらの動きにより、人民元建て中国国債投資への注目度が高まろう。

■コロナ禍を追い風とする銀行業界

10/9に全国銀行協会が発表した全国銀行預金・貸出金等速報によれば、2020年9月末の実質預金(未決済の手形・小切手を引いた預金額)が前年同期比9.4%増、貸出も同6.1%増となった。このうち、貸出の増加については公的機関である信用保証協会が保証する「制度融資」が増加の中で大きな割合を占めており、銀行は企業の倒産リスクを負わずに金利収入を得ることができる。

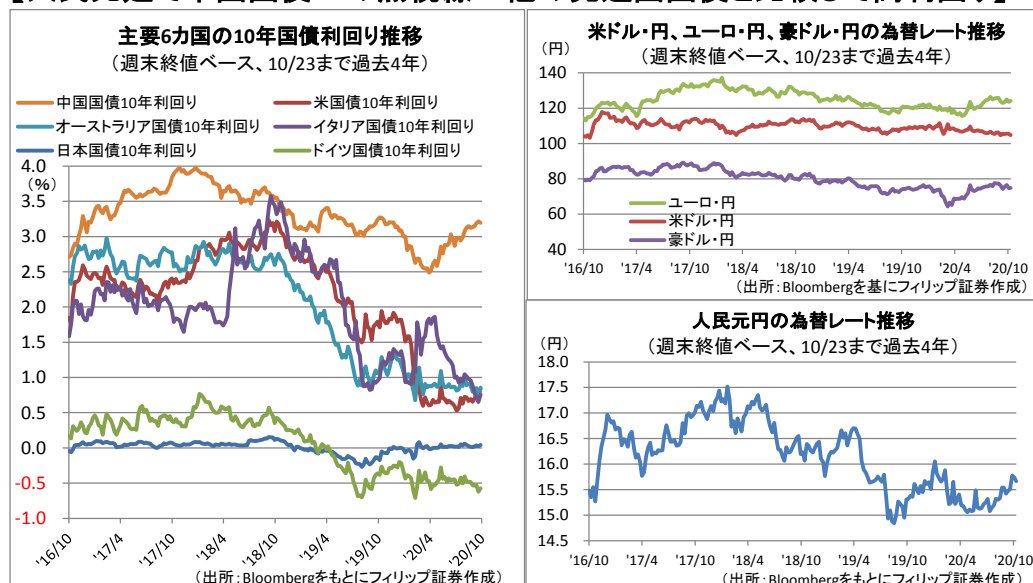
更に、日銀は政府の緊急経済対策等の資金繰り支援制度を踏まえた金融機関への新たな資金供給手段として、銀行からの日銀預け金に対し0.1%の付利を行っている。そのため、実質預金の増加は日銀預け金の増加を通じた銀行の増収要因となる。市場がこれらの増収要因を株価に織り込む展開が見込まれよう。

【主な米企業の2020年7-9月期決算(10/28まで)~コロナ禍の影響で明暗】

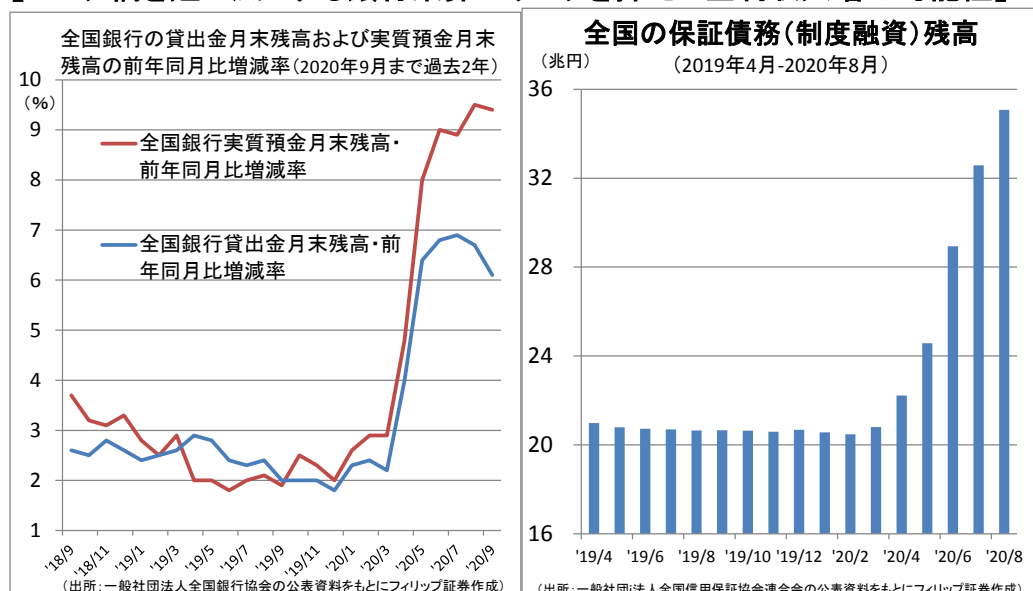
10/13-10/28に2020年7-9月期決算を発表した主な米企業の決算概要または市場の反応			
Bloomberg業種	社名	ティッカー	2020年7-9月期決算概要または市場の反応
総合銀行	JPMorgan Chase	JPM	EPSが市場予想を上回ったが、先行きコメントが慎重と受け止められた。
機関投資家向け証券仲介	Morgan Stanley	MS	過去2番目の純営業収益。金融緩和を受け債券や株式の売買仲介が好調。
投資管理	BlackRock	BLK	市場予想を上回る増収増益。「すべての資産、投資戦略、地域で資金流入が増えた」とCEOが発表。
管理医療	UnitedHealth Group	UNH	市場予想を上回る決算。コロナ禍に伴い医療に係る保険金支払いが減少したことが業績に寄与。
旅客航空	United Airlines	UAL	前年同期比78%減収。うち、旅客収入が同84%減、貨物収入が同49%増。
油田サービス・設備	Shurco	SLB	原油安や需要低迷を受けて3四半期連続で最終赤字を計上。
パーソナルケア用品	Pfizer	PFE	21年6月通期の売上高見通しを上方修正。新型コロナウイルスのまん延に伴う消費者の衛生意識の高まりが業績に寄与。
ITサービス	IBM	IBM	クラウド関連事業は伸びたが、顧客企業に手元流動性を優先してIT投資を抑制する動きが見られる旨の慎重な見方を発表。
半導体素子	Texas Instruments	TXN	市場の減収予想に反して約2年ぶり増収。世界的に在宅勤務が広がる中、電子部品向け半導体の需要が増加。中国フォーウェイ向け売上構成比は2%。
半導体素子	Intel	INTC	減収減益。ノートパソコン向け半導体は好調だったが、データセンター向けが政府や企業の支出削減で不調となり、営業利益率が低下。
インターネット・メディアサービス	Netflix	NFLX	増収増益だが、会員数の純増数が6月末比220万人で、1-3月の1,577万人、4-6月の1,009万人からは伸びが鈍化。
電気自動車	Tesla	TSLA	5四半期連続の黒字。中国などでのEV(電気自動車)販売増により、温暖化ガス排出枠(クレジット)の売却収入を除くベースでも黒字を確保。
通信	Verizon Communications	VZ	減収・減益だったが、プリペイドを除く携帯電話の契約件数純増が好調だったほか、在宅勤務向けの高速ネット接続サービスの契約が伸びた。
工業製品・事務用品	3M	MMM	増収減益。自動車や航空産業向けの産業材を扱う部門は減収だったが、新型コロナウイルスの影響で個人用防護具などの安全・産業部門が堅調に伸びた。
コングロマリット(複合企業)	General Electric	GE	市場予想に反し調整後利益およびキャッシュフローが黒字化。航空部門は収益悪化だが、電力部門および再生可能エネルギー部門が増収。

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

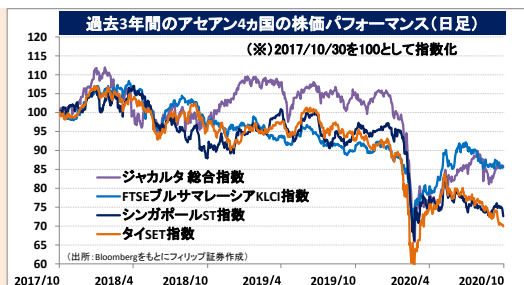
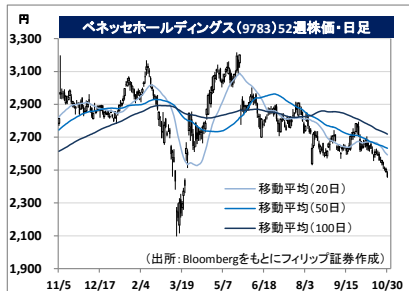
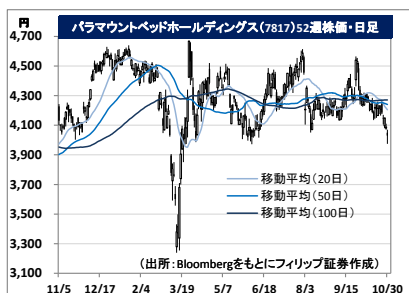
【人民元建て中国国債への熱視線~他の先進国国債と比較して高利回り】



【コロナ禍を追い風とする銀行業界~リスクを抑えて金利収入増の可能性】



■銘柄ピックアップ



◇ 戸田建設(1860)

594 円(10/30終値)

- ・1881年創業。国内建築事業、国内土木事業、投資開発事業、新領域事業(浮体式洋上風力発電事業を含む)、および海外事業を主な事業とし、その他各事業に関連するPFI事業などを展開。
- ・8/4発表の2021/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比18.9%減の971.45億円、営業利益が同79.2%減の17.49億円。コロナ禍の影響を受けて国内建築事業における完成工事高の減少が減収に響いたほか、好採算の工事減小および販管費増加(同10.1%)が営業利益減少に繋がった。
- ・2021/3通期会社計画は、売上高が前期比5.6%減の4,450億円、営業利益が同26.3%減の240億円。1Qの受注高は、建築事業が前年同期比26%増、土木事業が同34%増であり、将来売上見通しは良好。また、菅首相が所信表明演説で掲げた「2050年までに温暖化ガス排出を実質ゼロ」方針に関し、同社が高い技術力を有する浮体式洋上風力発電施設の設置工事への注目が高まろう。

◇ グローバルキッズCOMPANY(6189)

702 円(10/30終値)

- ・2006年設立。保育所等の運営に係る「子育て支援事業」を主な事業とする。首都圏中心に、自治体より認可等を受けた保育施設、学童クラブ・児童館、および児童発達支援事務所を運営する。
- ・7/31発表の2020/9期9M(2019/10-2020/6)は、売上高が前年同期比14.3%増の165.61億円、営業利益が同2.2倍の4.15億円、経常利益が同50.4%減の8.65億円。新園開設抑制に伴う設備投資の補助金収入減が経常減益に影響したが、営業増益により経常減益幅は会社計画を下回った。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比12.2%増の221億円、営業利益が同2.0倍の3.50億円、経常利益が同55.8%減の7.90億円。臨時国会召集後に行われた菅首相の所信表明演説でも待機児童の解消を目指すとして、幼稚園を含めた地域の子育て資源の活用を検討し、年末までにポスト「子育て安心プラン」を取りまとめることが表明された。同社の新規施設の開設増加への追い風となろう。

◇ パラマウントベッドホールディングス(7817)

4,030 円(10/30終値)

- ・1950年に前身の木村寝台工業を設立。医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品の製造・販売、メンテナンス、レンタルを行う。医療・介護用ベッドで国内シェア7割を占める。
- ・7/31発表の2021/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比0.6%減の170.41億円、営業利益が同19.5%減の14.35億円。コロナ禍への対応に伴い営業活動が制限されるなか、海外は病床確保の需要により増収となったが、国内では製品販売およびアフターサービスの減少が業績に響いた。
- ・コロナ禍の影響が不透明であることから通期会社計画を引き続き未定としている。6月以降、福祉用具レンタル事業および健康事業が前年同期比で増収に転じている。また、同社はオンライン開催された先進技術展示会「CEATEC2020」で、就寝中のいびきを検知し寝ている人の気道が開くように自動的に抑制する寝具を開発中と発表。睡眠時無呼吸症候群の解決への貢献も期待される。

◇ ベネッセホールディングス(9783)

2,459 円(10/30終値)

- ・1955年に岡山市で前身の福武書店を設立。進研ゼミなどの国内教育事業、幼児向けのグローバルこどもチャレンジ事業、介護・保育事業、および語学のベルリッツ事業の4事業を中心に展開。
- ・8/7発表の2021/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比9.9%減の980.97億円、営業利益が前年同期の1.50億円から▲52.54億円へ赤字転落。コロナ禍の影響による学校休校や学習塾・英語教室の営業自粛、ランゲージセンターの一時閉鎖、および今年3月の子会社事業売却が影響した。
- ・コロナ禍の影響が不透明であることから通期会社計画を引き続き未定としている。コロナ禍に係る緊急事態宣言解除後の業績は回復基調。また、文科省が2020年中に小中学生全員に1人1台情報端末の配備を目指すなか、同社は全国の公立小中学校で教育デジタル化を支援するためタブレットを使った学習ソフト「ミライシード」を提供。20年度中に5,000校への導入を目標としている。

◇ シンガポール・テレコム(ST)

市場:シンガポール

2.04 SGD(10/29終値)

- ・1879年設立のアジア最大級の通信会社。主力エリアのシンガポールとオーストラリアのほか、タイ、フィリピン、インドネシア、インドの通信企業を戦略パートナーの「地域関連会社」と位置付ける。
- ・8/17発表の2021/3期1Q(4-6月)は、営業収益が前年同期比12.7%減の35.43億SGD、海外地域関連会社を除くEBIT(利払・税引前利益)が同51.2%減の2.62億SGD。コロナ禍の影響で相互接続(ローミング)が減収。その一方、海外地域関連会社の税引前利益は同7.5%増の3.73億SGD。
- ・10/1に最高デジタル責任者のユエン・クアンムン氏が2021年初よりCEOに就任することが発表された。同社は政府より5G通信の事業免許を交付され、2021年1月よりサービスを開始し、22年末までに国土の50%まで普及させる計画である。5G通信サービスの下、現在赤字のデジタル事業を柱とする成長が求められよう。ユエン氏はデジタル銀行の設立に向けて適切に投資を行う旨を表明。

■アセアン株式ウィークリー・ストラテジー(11/2号「パーム油相場は引き続き上昇」)

揚げ油やマーガリンなどに使うパーム油の国際価格が上昇基調を続けている。指標となるマレーシア市場のパーム油先物は10/27、5月の年内最安値から6割高く、3年8ヵ月ぶりの高値となった。パーム油は食用のほかバイオ燃料にも使い、インドネシアとマレーシアで世界の約9割を供給する。2大消費国であるインドと中国ではコロナ禍の影響で外食向けに落ち込んでいた需要が回復しつつあることを受け、マレーシアのパーム油輸出が堅調なことが主な要因だ。

マレーシアのアイ・オー・アイ(IOI)、シンガポールのウィルマー・インターナショナル(WIL)やゴールデン・アグリリソースズ(GGR)、および大豆油を手掛けるタイのタイ・ベジタブル・オイル(TVO)など植物油の相場に業績が影響されるアセアンの農業関連銘柄には引き続き追い風となろう。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265% (消費税込) (ただし、最低手数料 2,200 円 (消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金 (円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。) の最大 1.10% (消費税込) (ただし、対面販売の場合、3,300 円に満たない場合は 3,300 円、コールセンターの場合、1,980 円に満たない場合は 1,980 円) となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社 (以下、「フィリップ証券」といいます。) が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB